

事務事業名	ICTを活用した学校教育の推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)			
施策名	1	確かな学力の育成						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市ICT活用推進計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 令和元 年度～)		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育振興費	1教育振興費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	<p>国による「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「1人1台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。</p> <p>H30まで PC教室 790台 ・電子黒板:306台 R1・学習用端末(中3):794台・電子黒板:2台・教員用デジタル教科書、校務支援システム導入 R2・学習用タブレット:5,576台・電子黒板:2台・小中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備、充電保管庫の整備、ICT支援員の派遣、各種研修会の実施 R3・電子黒板:2台・授業・学習支援ソフトウェアの導入、サーバ機器等の移設、学習系ネットワーク回線の増強</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
3年度実績 ・授業・学習支援ソフトウェアの導入 ・情報センターサーバ機器等の移設 ・学習系ネットワーク回線の増強 ・教員研修会の実施 ・ICT支援員の派遣、GIGA端末ヘルプデスクの設置 4年度計画 ・児童生徒用端末の常時持ち帰り実施 ・教員研修会の実施 ・ICT支援員の派遣、GIGA端末ヘルプデスクの設置 ・教職員勤怠管理システムの導入に向けた検討		名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)
		ア 学習用端末(PC教室を含む)	台	-	1584	7160	7148	7498
		イ 電子黒板	台	-	308	310	312	326
		ウ ICT支援員(1校あたり/年)	回	-	32	36	36	36
		エ 研修会等	回	-	40	4	7	7
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
市内小中学校の児童生徒、教職員		名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)
		ア 小・中学校児童生徒	人	-	6,761	6,634	6,562	6481
		イ 教職員	人	-	598	617	620	620
		ウ						
		エ						
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 また、ICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。		名称	単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)
		ア PC1台当たりの児童数	人	-	4.26	1.07	1.09	1.16
		イ 学力状況調査 県との差(小5)	ポイント	-	-0.8	-	1.2	1.3
		ウ 学力状況調査 県との差(中2)	ポイント	-	2.3	-	2.0	2.1
		エ						
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	101,295	4,340	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	19,250
		一般財源	千円	0	145,468	360,418	660,224	497,171
	事業費計(A)		千円	0	145,468	461,713	664,564	516,421

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) G I G A スクール構想に基づき、1人1台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒の学力向上を図るためには、ICT機器整備や校務負担の軽減が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用事例の普及、活用のP D C A サイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を支援する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) G I G A スクール構想の推進に必要な最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

<p>(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続</p> <p>令和4年度より組織機構の改編により、ICT機器を活用した教育の推進に伴うハード面の整備や管理等の業務はデジタル戦略課に、情報教育やICTを活用した学習指導等に関する業務は教育政策係にそれぞれ移管し、さらなる業務の効率化を図る。</p>	<p>(3) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(2) 課題、課題の克服の方向性</p> <p>デジタル戦略課との連携を密にし、児童生徒の1人1台端末やデジタル教材、電子黒板等を一体的に整備し、児童生徒のさらなる学力向上を図っていく。</p>																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える</p>		<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																							
<p>(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) その他2次評価会議で指摘された事項</p>																						